

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年1月24日まで（2010年9月28日設定）	
運用方針	<p>主としてブラジル国債マザーファンドINおよびインドネシア株式マザーファンドへの投資を通じて、ブラジルレアル建てのブラジル国債およびインドネシアの企業の株式（預託証券（DR）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。設定当初の実質的な債券と株式への投資比率は原則として概ね6：4程度とします。組入れ後は、為替や株価などの値動き等により投資比率は変動します。基準価額（1万円当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が一度でも15,000円を超えた場合、上記にかかわらず、わが国の債券等の安定資産による運用に順次切り替えを行い、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が15,000円を超えてから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行いません。</p> <p>※流動性等により保有銘柄の売却が速やかに行えない場合や、株式の権利関係等の処理に時間を要する場合等があるため、基準価額が15,000円を超えてから繰上償還が行われるまで日数がかかることがあります。</p> <p>※基準価額が15,000円を超えてから償還までの市況動向等により、基準価額もしくは償還価額が15,000円以下となることがあります。</p> <p>※上記基準価額水準は、安定運用に移行する水準であり、当ファンドの基準価額が15,000円を超えることを示唆または保証するものではありません。</p> <p>実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>インドネシア株式マザーファンドの運用にあたっては、Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedの投資助言を受けることとします。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	ブラジル国債マザーファンドIN受益証券およびインドネシア株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	インドネシア株式マザーファンド	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
	ブラジル国債マザーファンドIN	ブラジルレアル建てのブラジル国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	インドネシア株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	ブラジル国債マザーファンドIN	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 償還報告書（全体版）

[満期償還]

## ツインアクセル （ブラジル国債&インドネシア株式2） 《2017-01》

信託終了日：2017年1月24日

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ツインアクセル（ブラジル国債&インドネシア株式2）《2017-01》」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **MUFG**  
三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資 産額	
		税 分	込 配	み 金						期 騰
	円 銭		円		%	%	%	%	百万円	
3期(2013年9月27日)	11,102		10		12.9	36.5	—	58.9	—	4,537
4期(2014年9月29日)	12,819		10		15.6	38.7	—	56.2	—	4,250
5期(2015年9月28日)	9,047		0		△29.4	38.3	—	55.8	—	2,391
6期(2016年9月27日)	10,694		10		18.3	38.8	—	56.6	—	2,212
(償還時)	(償還価額)									
7期(2017年1月24日)	12,242.42		—		14.5	—	—	—	—	1,740

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、ブラジルリアル建てのブラジル国債およびインドネシアの企業の株式を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円 銭	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		%	%	%	%	%
(期 首) 2016年 9 月 27 日	10,694	—	38.8	—	56.6	—
9 月 末	10,855	1.5	39.4	—	56.2	—
10 月 末	11,344	6.1	38.1	—	57.3	—
11 月 末	11,284	5.5	35.1	—	58.5	—
12 月 末	12,258	14.6	33.1	—	55.7	—
(償還時) 2017年 1 月 24 日	(償還価額) 12,242.42	14.5	—	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 設定来の基準価額等の推移について

（第1期～第7期：2010/9/28～2017/1/24）

#### 基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ22.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第1期首：10,000円  
第7期末：12,242.42円  
（既払分配金 30円）  
騰落率：22.7%  
（分配金再投資ベース）

- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

ブラジル国債が堅調に推移したことや、順調な経済成長を背景にインドネシア株式が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第1期～第7期：2010/9/28～2017/1/24）

株式市況の推移  
（設定時を100として指数化）



- ・ジャカルタ総合指数は、インドネシア株式市場の値動きを表す代表的な株価指数です。インドネシア証券取引所に上場される全銘柄を対象に、時価加重平均方式で算出されています。ジャカルタ総合指数に関するすべての権利は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、ジャカルタ総合指数をベンチマークとする金融商品について、何ら保証するものではありません。

◎インドネシア株式市況

- ・インドネシア株式市況は、設定時から2013年5月までは、堅調な商品市況を背景とした石炭などの輸出増加や、消費を牽引役とした内需の拡大を背景に、上昇基調で推移しました。
- ・6月から12月にかけて、米国が早期に金融緩和策を縮小するとの見方が広まったことなどを背景に新興国市場から資金が流出し、インドネシアルピア相場が軟調に推移したことなどが嫌気され、インドネシア株式市況は下落基調となりました。
- ・2014年に入ると、4月の総選挙、7月の大統領選挙に向けて、ジョコ・ウィドド氏が大統領になるかどうかが目玉され、7月に当選するまで株価は上昇基調で推移しました。10月にジョコ氏が大統領に就任した後も、政策への期待感などから上昇しました。
- ・その後のインドネシア株式市況は、2015年の半ばに、米国の早期利上げ観測や、中国の景気減速懸念が広まったことなどをを受けて売られる場面があったものの、政府による景気刺激策の発表や、タックス・アムネ스티（租税特赦）法案が成立したことなどを背景に、信託終了日にかけては再び上昇基調となりました。
- ・為替市況は設定時に比べ、10.5%の円高・インドネシアルピア安となりました。

◎ブラジル債券市況

- ・ 設定時から2011年7月にかけては、ブラジルにおいてインフレが顕著となる中、ブラジル中央銀行（BCB）が合計1.75%の利上げを決定したことなどを受けて、債券利回りは上昇基調で推移しました。
- ・ 8月から2012年12月にかけては、世界的な景気減速懸念が強まったほか、ブラジルの主要経済指標の多くが軟調な結果になり、ブラジル経済の減速が鮮明になる中、ブラジルの債券利回りは大幅に低下しました。BCBが複数回にわたる大幅な利下げを実施し、政策金利を過去最低水準に引き下げたことなども、債券利回りの低下要因となりました。
- ・ 2013年1月から2014年2月にかけては、ブラジルにおいてインフレ圧力の高まりが確認される中、BCBが政策金利を断続的に引き上げたことなどを背景にブラジルの債券利回りは上昇傾向を辿りました。また、米国など先進国において金利上昇が進行する中、過剰流動性の縮小に対する投資家の懸念も債券利回りの上昇要因となりました。
- ・ 3月から9月にかけては、米国を中心とした先進国の金利低下や、BCBの利上げ打ち止め観測などから債券利回りは低下しました。
- ・ 10月から2015年12月にかけては、資源価格下落などを背景として投資家のリスク回避姿勢が強まる中、新興国全般で利回りが上昇する展開となり、ブラジルの債券利回りも上昇基調で推移しました。また、インフレ率が高止まりするなかBCBが政策金利を複数回引き上げたことに加えて、国営石油会社ペトロbrasなどに対する政治汚職疑惑を巡る混乱や格付会社大手の格下げなども、債券利回りの上昇要因となりました。
- ・ その後は、原油や鉄鉱石などの資源価格が堅調に推移するなか、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどが、債券利回りの低下要因となりました。また、ブラジル国内では、ルセフ氏に対する大統領弾劾審議が下院・上院で進み、政権交代後の財政再建期待が高まったことなども、債券利回りの低下要因となりました。

◎為替市況

- ・ 設定時に比べ、ブラジルレアルは対円で下落しました。
- ・ 設定時から2012年8月にかけては、世界経済の先行きに対する不透明感が強まったほか、米国の格下げや欧州の債務問題の先行きに対する懸念の高まりなどを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まった結果、円が買われやすい地合いになり、ブラジルレアルは対円で大幅に下落しました。また、ブラジル経済への先行き不安が高まったことなども材料視されました。
- ・ 9月から2013年4月にかけては、日本銀行による大規模な金融緩和強化策が観測され、さらには発表された内容が事前予想を上回る大規模なものだったことを受けて円売りが進行し、ブラジルレアルは対円で上昇しました。ブラジル当局がレアル安進行に伴うインフレ圧力の高まりに警戒感を強め、レアル買い・米ドル売りの市場介入を行うなどのレアル高誘導措置を講じたこともブラジルレアルの上昇要因となりました。
- ・ 5月から2015年12月にかけては、同国の政治不透明感や、資源価格が下落するなか同国経済への悪影響が懸念されたことなどがブラジルレアルの売り材料となったほか、世界経済の先行き不透明感の高まりを受けた投資家のリスク回避傾向の強まりから、ブラジルレアルは対円で下落しました。

- ・2016年は、米国金利が上昇して日米の金利差が拡大したことなどから、円が米ドルに対して下落するなか、ブラジルレアルは対円で上昇しました。また、鉄鉱石など資源価格が上昇したことなども、ブラジルレアルの上昇要因となりました。

### 当該投資信託のポートフォリオについて

＜ツインアクセル（ブラジル国債&インドネシア株式2）《2017-01》＞

- ・ブラジル国債マザーファンド I Nおよびインドネシア株式マザーファンドへの投資を通じて、ブラジルレアル建てのブラジル国債およびインドネシア企業の株式などに実質的な投資を行いました。
- ・信託期間中、各資産への配分は、ブラジル国債マザーファンド I Nを50～65%程度、インドネシア株式マザーファンドを35～45%程度の組み入れとしました。なお、信託終了日に向けて組入比率をゼロとしました。
- ・信託期間中は、ブラジル国債が堅調に推移したことや、順調な経済成長を背景にインドネシア株式が上昇したことなどから、償還価額（分配金再投資ベース）は設定時に比べ上昇しました。

＜第1期：設定時～2011年9月27日＞

基準価額は設定時に比べ11.5%下落となりました。

＜第2期：2011年9月28日～2012年9月27日＞

基準価額は期首に比べ11.2%の上昇となりました。

＜第3期：2012年9月28日～2013年9月27日＞

基準価額は期首に比べ12.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

＜第4期：2013年9月28日～2014年9月29日＞

基準価額は期首に比べ15.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

＜第5期：2014年9月30日～2015年9月28日＞

基準価額は期首に比べ29.4%の下落となりました。

＜第6期：2015年9月29日～2016年9月27日＞

基準価額は期首に比べ18.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

＜第7期：2016年9月28日～信託終了日＞

償還価額は期首に比べ14.5%の上昇となりました。

- ・ブラジル国債マザーファンド I Nとインドネシア株式マザーファンドが期首に比べ、それぞれ上昇したことから、償還価額は上昇しました。

＜インドネシア株式マザーファンド＞

償還価額は設定時に比べ35.0%の上昇となりました。

- ・設定時から2016年12月まで、経済の成長段階や景気サイクルといったマクロ環境や流動性を勘案しつつ、ベンチマークであるジャカルタ総合指数（円換算ベース）における構成比率の高い銘柄を中心に投資を行い、値上がり益の獲得をめざしました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））の騰落率（35.6%）を0.6%下回りました。

＜第1期：設定時～2011年9月27日＞

基準価額は設定時に比べ15.7%の下落となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-13.4%）を2.3%下回りました。

- ・主に、個別銘柄選択がマイナスに影響しました。個別銘柄選択では、ADHI KARYA TBK PT（資本財）、ADARO ENERGY TBK PT（エネルギー）、BANK PEMBANGUNAN DAERAH JAWA（銀行）などの株価が下落したことなどがマイナスに影響しました。

＜第2期：2011年9月28日～2012年9月27日＞

基準価額は期首に比べ21.3%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（20.2%）を1.1%上回りました。

- ・主に、個別銘柄選択がプラスに寄与しました。個別銘柄選択では、ADHI KARYA TBK PT（資本財）、CIPUTRA SURYA PT（不動産）、MIDI UTAMA INDONESIA TBK PT（食品・生活必需品小売り）などの株価が堅調に推移したことなどがプラスに寄与しました。

＜第3期：2012年9月28日～2013年9月27日＞

基準価額は期首に比べ9.5%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（11.8%）を2.3%下回りました。

- ・主に、個別銘柄選択がマイナスに影響しました。個別銘柄選択では、ASTRA INTERNATIONAL TBK PT（自動車・自動車部品）、ADARO ENERGY TBK PT（エネルギー）、ERAJAYA SWASEMBADA TBK PT（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）などの株価が下落したことなどがマイナスに影響しました。

＜第4期：2013年9月28日～2014年9月29日＞

基準価額は期首に比べ26.7%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（23.2%）を3.5%上回りました。

- ・主に、個別銘柄選択がプラスに寄与しました。個別銘柄選択では、TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD（食品・飲料・タバコ）、ELNUSA PT（エネルギー）、ADHI KARYA PERSERO TBK PT（資本財）などの株価が堅調に推移したことなどがプラスに寄与しました。

＜第5期：2014年9月30日～2015年9月28日＞

基準価額は期首に比べ29.6%の下落となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-26.9%）を2.7%下回りました。

- ・主に、業種配分、個別銘柄選択がマイナスに影響しました。業種配分では、底堅く推移した電気通信セクターをアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことがマイナスに影響しました。個別銘柄選択では、KIMIA FARMA PERSERO TBK PT（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）やADARO ENERGY TBK PT（エネルギー）などの株価が下落したことなどがマイナスに影響しました。

＜第6期：2015年9月29日～2016年9月27日＞

基準価額は期首に比べ24.7%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（19.4%）を5.3%上回りました。

- ・主に、個別銘柄選択がプラスに寄与しました。個別銘柄選択では、TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER（電気通信サービス）やCHAROEN POKPHAND INDONESIA PT（食品・飲料・タバコ）などの株価が堅調に推移したことなどがプラスに寄与しました。

＜第7期：2016年9月28日～信託終了日＞

償還価額は期首に比べ8.3%の上昇となりました。

なお、2017年1月以降、償還に向けて保有している株式を順次売却しました。

◎組入比率

- ・現物株式の組入比率は、償還に備えて株式を売却するまでの期間、高水準を維持しました。信託終了日が近づいた2017年1月以降は、順次保有している株式を売却し、現金で保有しました。

◎業種配分・個別銘柄選択など

- ・業種配分については、経済の成長段階や景気サイクルといったマクロ環境などを勘案して、投資を行いました。2016年12月末時点では、堅調なインフラ投資が続くとの見方から、資本財セクターをオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とする一方、商品市況に対する慎重な見方から、素材セクターをアンダーウェイトとしました。
- ・個別銘柄については、国内景気の安定化で業績回復が期待できると判断した内需関連株への重点的な投資を継続しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（8.4%）を0.1%下回りました。

- ・業種配分や個別銘柄選択がマイナスに影響したものの、償還に向けた株式売却後の株式市場の下落と円高・インドネシアルピア安がプラスに寄与しました。業種配分では、素材セクターのアンダーウェイトがマイナスに影響しました。個別銘柄選択では、CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT（不動産）などの株価が下落したことなどがマイナスに影響しました。

＜ブラジル国債マザーファンド I N＞

償還価額は設定時に比べ38.4%の上昇となりました。

- ・ブラジルレアル建てのブラジル国債を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、信託期間を通じて債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・ブラジル国債への投資にあたっては、2017年1月償還のブラジルレアル建て固定利付国債に継続投資を行いました。

＜第1期：設定時～2011年9月27日＞

基準価額は設定時に比べ6.6%の下落となりました。

- ・債券の利子収入によるプラス要因を、ブラジルレアルが対円で下落したことによるマイナス要因が上回ったことから、基準価額は下落しました。

＜第2期：2011年9月28日～2012年9月27日＞

基準価額は期首に比べ8.9%の上昇となりました。

- ・ブラジルレアルが対円で下落したことによるマイナス要因を、ブラジルの金利が低下したことや債券の利子収入によるプラス要因が上回ったことから、基準価額は上昇しました。

＜第3期：2012年9月28日～2013年9月27日＞

基準価額は期首に比べ18.7%の上昇となりました。

- ・ブラジルの金利が上昇したことによるマイナス要因を、ブラジルレアルが対円で上昇したことや債券の利子収入によるプラス要因が上回ったことから、基準価額は上昇しました。

＜第4期：2013年9月28日～2014年9月29日＞

基準価額は期首に比べ12.4%の上昇となりました。

- ・ブラジルの金利が上昇したことによるマイナス要因を、ブラジルレアルが対円で上昇したことや債券の利子収入によるプラス要因が上回ったことから、基準価額は上昇しました。

＜第5期：2014年9月30日～2015年9月28日＞

基準価額は期首に比べ27.8%の下落となりました。

- ・債券の利子収入によるプラス要因を、ブラジルの金利が上昇したことやブラジルレアルが対円で下落したことによるマイナス要因が上回ったことから、基準価額は下落しました。

＜第6期：2015年9月29日～2016年9月27日＞

基準価額は期首に比べ17.7%の上昇となりました。

- ・債券の利子収入を享受したほか、ブラジルの債券利回りが低下したことやブラジルレアルが対円で上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

＜第7期：2016年9月28日～信託終了日＞

償還価額は期首に比べ20.1%の上昇となりました。

- ・債券の利子収入を享受したほか、ブラジルレアルが対円で上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、ブラジルレアル建てのブラジル国債およびインドネシアの企業の株式を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、第3期、第4期、第6期に10円の分配とし、その他の期につきましては見送りとさせていただきます。信託期間中、累計で30円の分配を行わせていただきました。

## 償還価額

＜ツインアクセル（ブラジル国債&インドネシア株式2）《2017-01》＞

償還価額は12,242円42銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2016年9月28日～2017年1月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(28)	(0.243)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(36)	(0.313)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.017)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 4)	(0.037)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.017	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 2)	(0.017)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	6	0.056	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 6)	(0.055)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	78	0.683	
期中の平均基準価額は、11,435円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年9月28日～2017年1月24日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ブラジル国債マザーファンドI N	—	—	1,130,066	1,549,388
インドネシア株式マザーファンド	—	—	702,322	946,270

## ○株式売買比率

(2016年9月28日～2017年1月24日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	インドネシア株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,007,699千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	820,329千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年9月28日～2017年1月24日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;ツインアクセル（ブラジル国債&amp;インドネシア株式2）《2017-01》&gt;

該当事項はございません。

&lt;インドネシア株式マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 48	百万円 —	% —	百万円 958	百万円 16	% 1.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

&lt;ブラジル国債マザーファンドI N&gt;

該当事項はございません。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	831千円
うち利害関係人への支払額 (B)	49千円
(B) / (A)	5.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

### ○組入資産の明細

(2017年1月24日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	
	口	数
ブラジル国債マザーファンド I N		千口 1,130,066
インドネシア株式マザーファンド		702,322

### ○投資信託財産の構成

(2017年1月24日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,826,754	% 100.0
投資信託財産総額	1,826,754	100.0

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2017年1月24日現在）

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1,826,754,026
コール・ローン等	1,826,754,026
(B) 負債	86,313,227
未払解約金	73,351,564
未払信託報酬	12,930,921
未払利息	2,570
その他未払費用	28,172
(C) 純資産総額(A-B)	1,740,440,799
元本	1,421,647,956
償還差益金	318,792,843
(D) 受益権総口数	1,421,647,956口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,242円42銭

## &lt;注記事項&gt;

期首元本額 2,069,212,848円  
 期中追加設定元本額 246,171円  
 期中一部解約元本額 647,811,063円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.224242円です。

## ○損益の状況（2016年9月28日～2017年1月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,722
受取利息	129
支払利息	△ 6,851
(B) 有価証券売買損益	233,029,721
売買益	307,927,308
売買損	△ 74,897,587
(C) 信託報酬等	△ 12,959,093
(D) 当期損益金(A+B+C)	220,063,906
(E) 前期繰越損益金	98,842,296
(F) 追加信託差損益金	△ 113,359
(配当等相当額)	( 166,256)
(売買損益相当額)	(△ 279,615)
償還差益金(D+E+F)	318,792,843

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年9月28日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年1月24日			資 産 総 額	1,826,754,026円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	86,313,227円	
受益権口数	24,497,232,137口	1,421,647,956口	△23,075,584,181口	純 資 産 総 額	1,740,440,799円	
元 本 額	24,497,232,137円	1,421,647,956円	△23,075,584,181円	受 益 権 口 数	1,421,647,956口	
				1万口当たり償還金	12,242円42銭	
毎計算期末の状況						
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金 額	分 配 率	
第1期	14,599,492,671円	12,920,370,181円	8,850円	0円	0.0%	
第2期	5,933,121,626	5,839,991,194	9,843	0	0.0	
第3期	4,086,934,140	4,537,202,739	11,102	10	0.1	
第4期	3,315,882,137	4,250,467,682	12,819	10	0.1	
第5期	2,643,023,706	2,391,173,338	9,047	0	0.0	
第6期	2,069,212,848	2,212,913,610	10,694	10	0.1	

## ○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	12,242円42銭
-----------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

### 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## インドネシア株式マザーファンド

### 《繰上償還(第7期)》信託終了日2017年1月23日

[計算期間：2016年9月28日～2017年1月23日]

「インドネシア株式マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、1月23日に繰り上げて償還させていただきました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	インドネシアの企業の株式（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。ジャカルタ総合指数（円換算ベース）をベンチマークとします。マクロ経済の発展段階を踏まえ、高い成長が見込める事業ファンダメンタルズに着目し組入銘柄を選定し、財務健全性やバリュエーション等の定量分析を勘案の上ポートフォリオを構築します。株式等の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ジャカルタ総合指数 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円 銭	%		%	%	%	百万円
3期(2013年9月27日)	11,205	9.5	38.33	11.8	96.8	—	1,711
4期(2014年9月29日)	14,195	26.7	47.22	23.2	95.6	—	1,723
5期(2015年9月28日)	9,997	△29.6	34.52	△26.9	95.7	—	956
6期(2016年9月27日)	12,464	24.7	41.21	19.4	98.0	—	875
(償還時)	(償還価額)						
7期(2017年1月23日)	13,500.32	8.3	44.66	8.4	—	—	647

(注) ジャカルタ総合指数は、インドネシア株式市場の値動きを表す代表的な株価指数です。インドネシア証券取引所に上場される全銘柄を対象に、時価加重平均方式で算出されています。ジャカルタ総合指数に関するすべての権利は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、ジャカルタ総合指数をベンチマークとする金融商品について、何ら保証するものではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ジャカルタ総合指数 (円換算ベース)		株組入比率	株式先物比率
	円 銭	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2016年9月27日	12,464	—	41.21	—	98.0	—
9月末	12,870	3.3	42.37	2.8	97.5	—
10月末	13,132	5.4	43.28	5.0	97.8	—
11月末	12,564	0.8	42.63	3.5	93.7	—
12月末	13,692	9.9	46.13	11.9	88.8	—
(償還時) 2017年1月23日	(償還価額) 13,500.32	8.3	44.66	8.4	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

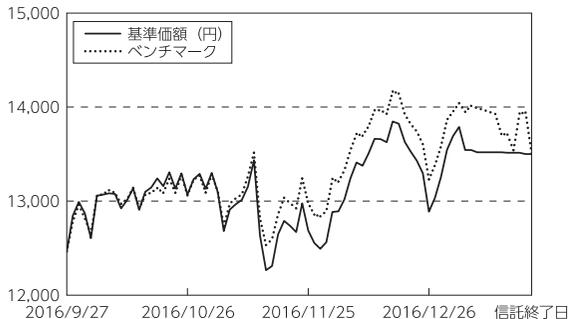
## ◎基準価額の動き

償還価額は期首に比べ8.3%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））の騰落率（8.4%）を0.1%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎インドネシア株式市況

- ・2016年6月に成立したタックス・アムネ스티（租税特赦）法の施行が経済に及ぼす影響を見極める動きなどから、期の半ばにかけては、インドネシア株式市況はほぼ横ばいで推移しました。
- ・11月に実施された米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて、米国経済に対する楽観論から米ドル高が進む一方、新興国市場からの資金流出が加速したことを背景に、インドネシア株式市況も売られる展開となりました。
- ・12月末から信託終了日にかけては、資金流出が一巡し、対米ドルでインドネシアルピア相場が安定したことを背景に、インドネシア株式市況は戻りを試す展開となりました。
- ・為替市況は期首に比べ、10.4%の円安・インドネシアルピア高となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・マクロ経済の発展段階を踏まえ、高い成長が見込める事業ファンダメンタルズに着目した銘柄選択を行いました。
- ・業種配分については、堅調なインフラ投資が続くとの見方から、資本財セクターをオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より

多くすること)とする一方、供給過剰により価格の上昇が見込みづらい素材セクターをアンダーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より少なくすること)としました。

- ・個別銘柄については、国内景気の安定化で業績回復が期待できると判断した内需関連株への重点的な投資を継続しました。
- ・組入銘柄数は、期首は53銘柄の組み入れとし、2016年12月まで概ね50-60銘柄の組み入れで推移させましたが、2017年1月以降は、償還に向けて保有株式を売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について  
業種配分、個別銘柄選択はマイナスに影響しました。一方で、償還に備え現金の保有を高めた期間に株式市況が下落し、為替市況が円高・インドネシアルピア安となったことがプラスに寄与したことから、期を通じてみるとベンチマークをわずかに下回る水準に留まりました。主な要因別の内容は以下の通りです。

(マイナス要因)

#### ◎業種配分

- ・業種配分はマイナスとなりました。供給過剰感が高まったことからアンダーウェイトとしていた素材セクターが、出遅れ感の高まりにより堅調に推移したため、マイナスに影響しました。

#### ◎銘柄

##### ・CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT (不動産)

インドネシアの不動産会社大手。ジャカルタを中心にインドネシア各地にて居住用不動産の分譲などの幅広い不動産事業を手掛けています。タックス・アムネスティ法の施行を受けて国外から流入した資金が不動産投資に向かう恩恵を受けると考え、オーバーウェイトとしましたが、不動産市況の回復に時間を要するとの見方から株価は下落しました。

##### ・MALINDO FEEDMILL TBK PT (食品・飲料・タバコ)

鶏を飼育する畜産家向けの飼料販売を中心に、鶏肉関係のビジネスを手掛ける企業大手。インドネシアにおける根強い鶏肉志向を背景に、中長期的なビジネス拡大余地が大きいと判断し、オーバーウェイトとしましたが、インドネシアルピアの対米ドルでの下落などを背景に、今後の事業環境に関し不透明感が出てきたことから、株価は下落しました。

#### ●償還価額

償還価額は13,500円32銭となりました。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年9月28日～2017年1月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 45 (45)	% 0.345 (0.345)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	22 (22)	0.169 (0.169)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	24 (24)	0.187 (0.187)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	91	0.701	
期中の平均基準価額は、13,064円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年9月28日～2017年1月23日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株 31,636 (1,190)	千インドネシアルピア 6,034,145 ( )	百株 406,849 (0.57)	千インドネシアルピア 113,225,996 (43)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年9月28日～2017年1月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,007,699千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	820,329千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年9月28日～2017年1月23日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 48	百万円 —	% —	百万円 958	百万円 16	% 1.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,995千円
うち利害関係人への支払額 (B)	49千円
(B) / (A)	1.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年1月23日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(インドネシア)		百株
KALBE FARMA TBK PT	9,792	
INDOSAT TBK PT	500	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	26,911	
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	2,000	
HM SAMPOERNA TBK PT	18,480	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	6,990	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	455	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	12,471	
GUDANG GARAM TBK PT	152	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	4,563	
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	366	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	520	
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	2,188	
UNITED TRACTORS TBK PT	1,126	
TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	1,000	
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	6,657	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	1,500	
ADARO ENERGY TBK PT	14,000	
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	2,929	
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P	674	
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	4,725	
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	7,219	
XL AXIATA TBK PT	2,000	
PP LONDON SUMATRA INDONES PT	13,062	
PAKUWON JATI TBK PT	9,998	
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	8,062	
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	8,589	
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	3,862	
BUMI SERPONG DAMAI PT	10,139	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	2,275	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(インドネシア)		百株
MAYORA INDAH PT	9,008	
BPD JAWA BARAT DAN BANTEN TB	2,463	
ALAM SUTERA REALTY TBK PT	7,744	
BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASL	1,000	
TOTAL BANGUN PERSADA	7,857	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	14,545	
ACE HARDWARE INDONESIA	5,000	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	3,083	
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	12,164	
TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD	7,536	
ARWANA CITRAMULIA TBK PT	7,522	
LIPPO CIKARANG PT	1,000	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	3,737	
TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK	12,513	
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	8,000	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	700	
SRI REJEKI ISMAN TBK PT	10,000	
SILOAM INTERNATIONAL HOSPITA	725	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	8,115	
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	3,496	
PURADELTA LESTARI TBK PT	50,000	
BISI INTERNATIONAL PT	13,509	
KINO INDONESIA TBK PT	1,099	
合 計	株	数
	銘柄	数
		374,022
		53

## ○投資信託財産の構成

(2017年1月23日現在)

項 目	債 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 687,671	100.0
投資信託財産総額	687,671	100.0

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年1月23日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	687,671,329
コール・ローン等	687,671,329
(B) 負債	40,000,971
未払解約金	40,000,000
未払利息	971
(C) 純資産総額(A-B)	647,670,358
元本	479,744,400
償還差益金	167,925,958
(D) 受益権総口数	479,744,400口
1万口当たり償還価額(C/D)	13,500円32銭

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 702,322,074円  
 期中追加設定元本額 0円  
 期中一部解約元本額 222,577,674円

また、1口当たり純資産額は、期末1.350032円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）  
 ツインアクセル（ブラジル国債&インドネシア株式2）《2017-01》 479,744,400円

## ○損益の状況 (2016年9月28日～2017年1月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,104,948
受取配当金	2,118,510
受取利息	1,230
支払利息	△ 14,792
(B) 有価証券売買損益	70,400,901
売買益	134,922,144
売買損	△ 64,521,243
(C) 保管費用等	△ 1,628,035
(D) 当期損益金(A+B+C)	70,877,814
(E) 前期繰越損益金	173,070,470
(F) 解約差損益金	△ 76,022,326
償還差益金(D+E+F)	167,925,958

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## [お 知 ら せ]

当該投資信託を投資対象とする全ての投資信託が償還となるため、繰上償還しました。  
 (2017年1月23日)

## ブラジル国債マザーファンド I N

### 《満期償還(第7期)》信託終了日2017年1月23日

[計算期間：2016年9月28日～2017年1月23日]

「ブラジル国債マザーファンド I N」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	ブラジルリアル建てのブラジル国債を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざします。ブラジル国債への投資にあたっては、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近い銘柄を中心とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	ブラジルリアル建てのブラジル国債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 円 銭	価 額		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
		期 騰 落	中 率 %			
3 期(2013年 9 月 27 日)	12,071		18.7	97.4	—	2,744
4 期(2014年 9 月 29 日)	13,563		12.4	97.3	—	2,455
5 期(2015年 9 月 28 日)	9,792		△27.8	95.4	—	1,399
6 期(2016年 9 月 27 日)	11,527		17.7	96.1	—	1,302
(償還時) 7 期(2017年 1 月 23 日)	(償還価額) 13,840.08		20.1	—	—	1,089

(注) 当ファンドは、ブラジルリアル建てのブラジル国債を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2016年 9月27日	円 銭 11,527	% —	% 96.1	% —
9月末	11,572	0.4	96.1	—
10月末	12,331	7.0	96.1	—
11月末	12,603	9.3	95.5	—
12月末	13,723	19.1	91.6	—
(償還時) 2017年 1月23日	(償還価額) 13,840.08	20.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

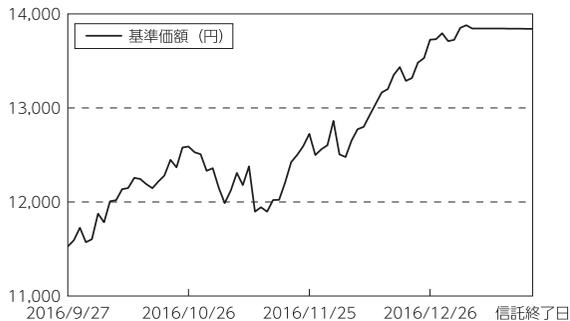
## ○運用経過

### ●当期中の基準価額等の推移について

#### ◎基準価額の動き

償還価額は期首に比べ20.1%の上昇となりました。

基準価額の推移



### ●投資環境について

#### ◎ブラジル債券市況

- ・ブラジル債券利回りはほぼ横ばいとなりました。2016年11月上旬に実施された米国大統領選の結果を受けた2017年以降の財政政策に対する期待の高まりなどから、世界的に金利が上昇するなか、ブラジルなどの新興国においても金利が上昇圧力を受ける展開となりました。一方で、原油や鉄鉱石などの資源価格が堅調に推移したことや、テメル大統領が構造改革推進を宣言し同国の財政再建への期待が高まったことなどが金利低下要因となり、金利は安定的に推移する展開となりました。また、ブラジル中央銀行（BCB）が国内のインフレ圧力が弱まるなか政策金利を引き下げたことなども金利が安定的に推移するサポート要因となりました。

#### ◎為替市況

- ・ブラジルレアルは対円で上昇しました。前記大統領選の結果を受けて米国金利が上昇して日米の金利差が拡大したことなどから、円が米ドルに対して下落するなか、ブラジルレアルは対円で上昇しました。また、鉄鉱石など資源価格が上昇したことなども、ブラジルレアルの上昇要因となりました。
- ・（ご参考までにブラジルレアルは、設定時の

49.34円に対して、信託終了日は35.89円と27.26%の円高となりました。)

- 当該投資信託のポートフォリオについて
  - ・ブラジルリアル建てのブラジル国債を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、期を通じて債券現物の組入比率は高位を維持しました。
  - ・ブラジル国債への投資にあたっては、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近い銘柄とした結果、2017年1月償還のブラジルリアル建て固定利付国債に継続投資を行いました。
  - ・債券の利子収入を享受したほか、ブラジルリアルが対円で上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

- 償還価額  
償還価額は、13,840円08銭となりました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月28日～2017年1月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	円 10 (10)	% 0.079 (0.079)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	10	0.079	
期中の平均基準価額は、12,557円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年9月28日～2017年1月23日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	ブラジル	国債証券	千ブラジルリアル -	千ブラジルリアル 6,337 (33,690)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2016年9月28日～2017年1月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 組入資産の明細

(2017年1月23日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2017年1月23日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,144,290	% 100.0
投資信託財産総額	1,144,290	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年1月23日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1,144,290,528
コール・ローン等	1,144,290,528
(B) 負債	55,001,616
未払解約金	55,000,000
未払利息	1,616
(C) 純資産総額(A-B)	1,089,288,912
元本	787,053,859
償還差益金	302,235,053
(D) 受益権総口数	787,053,859口
1万口当たり償還価額(C/D)	13,840円08銭

○損益の状況 (2016年9月28日～2017年1月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	59,337,869
受取利息	59,361,791
支払利息	△ 23,922
(B) 有価証券売買損益	188,461,371
売買益	208,286,400
売買損	△ 19,825,029
(C) 保管費用等	△ 1,073,265
(D) 当期損益金(A+B+C)	246,725,975
(E) 前期繰越損益金	172,596,658
(F) 解約差損益金	△117,087,580
償還差益金(D+E+F)	302,235,053

<注記事項>

- ①期首元本額 1,130,066,279円  
 期中追加設定元本額 0円  
 期中一部解約元本額 343,012,420円

また、1口当たり純資産額は、期末1.384008円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

ツインアクセル（ブラジル国債&インドネシア株式2）《2017-01》 787,053,859円

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。